

## 奥尻島における住環境評価に関するアンケート調査

### Study on residential environment evaluation of residents in Okushiri Island

南 慎一<sup>1</sup>、岡田成幸<sup>2</sup>、中嶋唯貴<sup>2</sup>

1 北海道立総合研究機構建築研究本部  
2 北海道大学大学院工学研究院

Shinichi Minami<sup>1</sup>, Shigeyuki Okada<sup>2</sup>, Tadayoshi Nakashima<sup>2</sup>

1 Local Independent Administrative Agency Hokkaido Research Organization  
2 Graduate School of Engineering, Hokkaido University

#### Abstract

Okushiri Island has passed 20 years from the 1993 Hokkaido Nansei-oki Earthquake. We have conducted a questionnaire survey in Okushiri Island, on July, 2013. Many residents are satisfied with rebuilt houses, residential environment, upland transfer of residence, tide embankment and relief money.

*Key Words:* Okushiri Island, disaster reconstruction, questionnaire survey, residential environment evaluation

キーワード：奥尻島、災害復興、住民アンケート、住環境評価

## 1. はじめに

### (1) 研究の背景と目的

地震津波による壊滅的な被害を受けた地域では、災害復興計画により、移転を伴う居住地の再編整備事業などが行われて、生活基盤や生産基盤が大きく変容する。

1993年北海道南西沖地震による奥尻島は、17地区の集落すべてが津波または地震動により甚大な被害を受けた。とりわけ島の南端部の漁業集落の青苗地区は、地震、津波、火災によって壊滅的な被害を受けたため、居住地の高台移転のほか防潮堤の背後を盛土した宅地造成による復興・復旧事業が行われた。そして、2013年には震災から20年を経過したが、高齢化の進行、基幹産業の低迷、雇用が少なく若者が流出するなど、生活再建や地域再建に関する課題を多く抱えている。

本報告は、奥尻島津波災害からの復興を経験した住民の住環境に対する意識・行動の変容を把握することによって、災害復興計画の影響を明らかにすることを目的とする。

### (2) 研究の方法

奥尻島の全世帯を対象にしたアンケート調査を行い、震災前後の生活行動・意識について分析する。

## 2. アンケート調査

### (1) 調査の概要

震災を体験した奥尻町住民の行動・意識を把握するためのアンケート調査の概要は次のとおりである。

#### 1) 調査期間

平成 25 年 7 月 16 日～31 日

#### 2) 調査項目

調査項目は、次のとおりである。

① 属性：年齢、性別、現住所、職業、地震時の住所、地震時の職業

② 被災状況

③ 災害からの立ち直りの時期とその理由

④ 生活の変化と満足度

⑤ 災害復興対策の効果

⑥ 今後のまちづくりに必要なこと

⑦ 災害復興の教訓

3) 調査方法：全世帯への配布、郵送回収

4) 回収数：162 人（127 世帯） 回収率 10.5%

### (2) 調査結果

#### 1) 回答者年齢

回答者の年齢は、図 1 に示すように、60 代が 29% と最も多く、次いで 50 代の 28%、70 代の 19% と続く。これらは 20 年前の震災時には、30～50 代である。

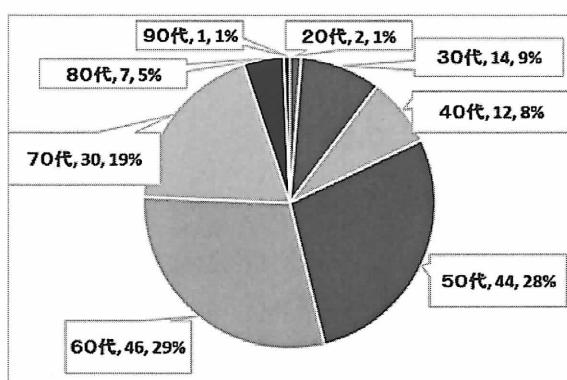


図 1 回答者の年代

#### 2) 回答者職業

現在の職業は、図 2 に示すように、無職が 43% と最も多い。震災時の職業は、図 3 に示すように、公務員が 30% と最も多く、次に無職が 17%、会社員・団体職員が 16% である。公務員の多くは退職したものとみなせる。

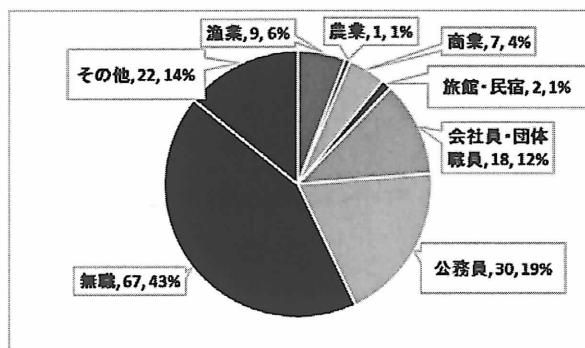


図 2 回答者の職業

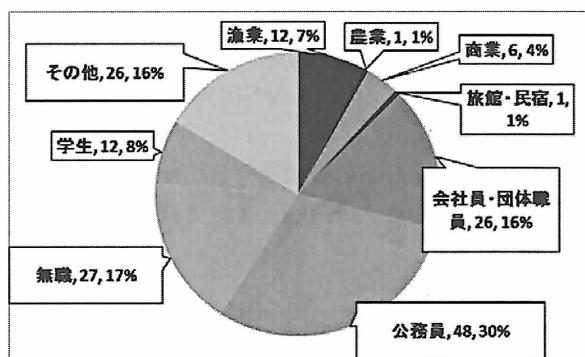


図 3 震災時の職業

#### 3) 住所

回答者の住所は、図 4 に示すように、奥尻地区が 43% と最も多く、次に青苗地区 28% である。震災時の住所は、図 5 に示すように、奥尻が 38%、青苗が 30% である。奥尻町以外の住所は、道内が 11 名（7%）、道外が 3 名（2%）である。

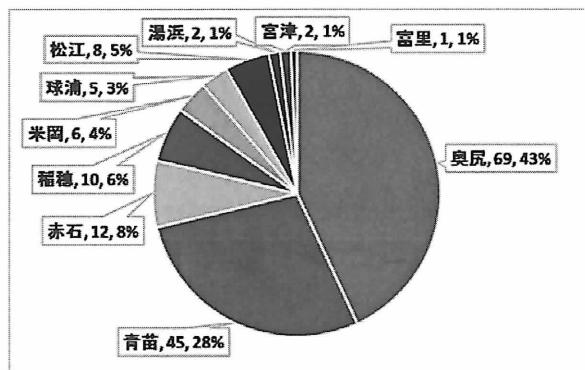


図 4 回答者の住所

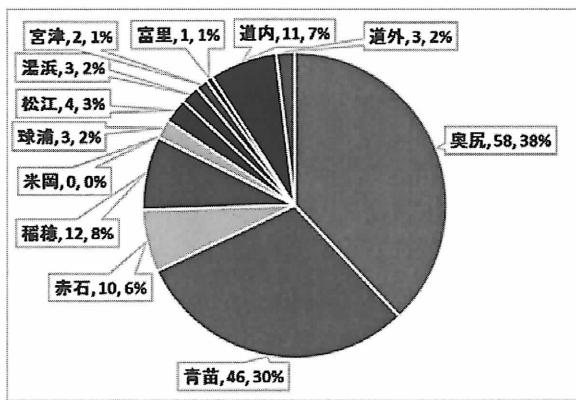


図 5 震災時の住所

#### 4)被災状況

地震による被災状況は、図 6 に示すように、住家の被災が 53.7% と最も多く、次に仕事場が被災は 21.6% である。自分自身と家族の被災を加えると 25.9% が人的な被災を受けたことが分かる。また被災無しは 27.8% である。

人的被害と住家被害の両方に被害があったのは、21 名 (13.0%)、人的被害と住家被害と仕事場の被害があったのは、8 名 (4.9%) であった。

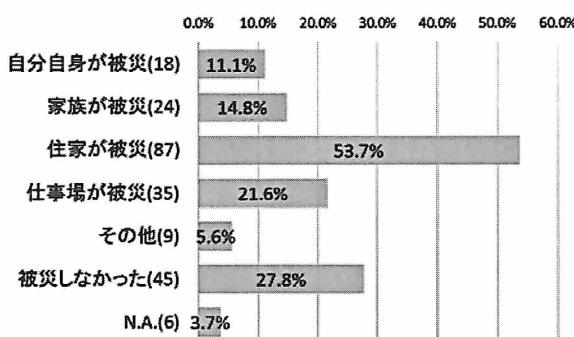


図 6 被災状況 (n=162)

#### 5)震災からの立ち直りの時期

震災からの立ち直りについては、立ち直ったが 83%、まだ立ち直っていないは 17% である。立ち直りの時期は、図 7 に示すように、平成 9 から 10 年の復興事業の終了時期に重なる。立ち直った理由は、図 8 に示すように、住宅再建が 38% と最も多く、次に仕事再開が 17%、収入回復が 13% である。立ち直っていない理由では、精神的なもの、家族の死、人口減少や景気への不

安などが挙げられている。

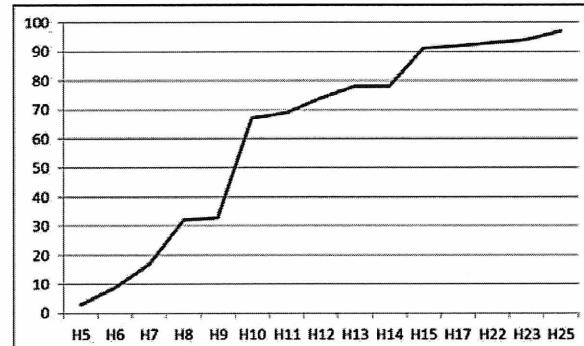


図 7 震災からの立ち直り時期

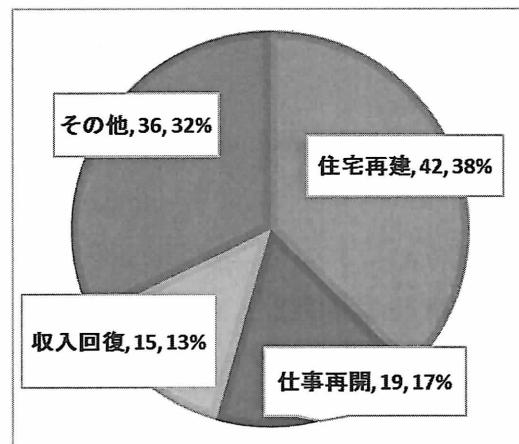


図 8 立ち直ったと思う理由

#### 6)生活の変化と満足度

##### ①住宅の変化の満足度

住宅の変化ありは 48%、無しは 52% である。変化ありのうち、大変満足とやや満足を合わせると 45.7% あり、大変不満とやや不満を合わせた 25.7% より多い (図 9)。

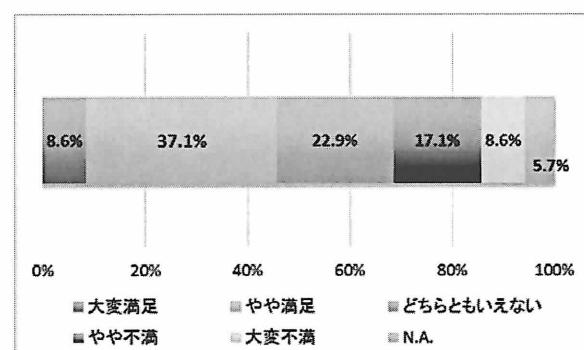


図 9 住宅の変化の満足度

##### ②生活環境の変化の満足度

生活環境の変化ありは49%、無しは51%である。変化ありのうち、大変満足とやや満足を合わせると54.3%あり、大変不満とやや不満を合わせた11.4%を大きく上回っている（図10）。

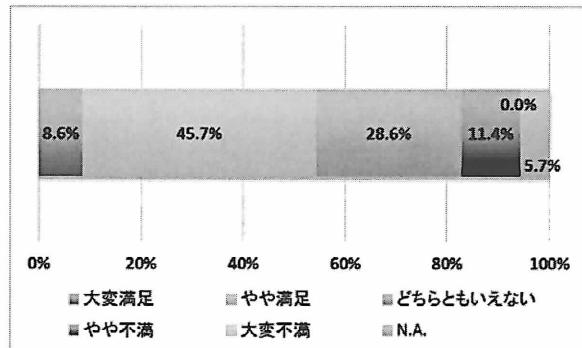


図10 生活環境の変化の満足度

### ③仕事の変化の満足度

仕事の変化ありは25%、無しは75%である。変化ありのうち、大変満足とやや満足を合わせると34.3%で、大変不満とやや不満を合わせた40.0%の方が多い（図11）。

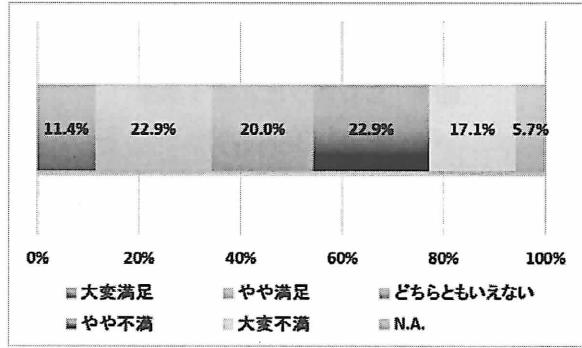


図11 仕事の変化の満足度

### ④近所付き合いの変化と満足度

近所付き合いの変化ありは53%、無しは47%である。変化ありのうち、大変満足とやや満足を合わせると60.6%で、大変不満とやや不満を合わせた6.6%よりはるかに多い（図12）。

### ⑤日用品の買い物の変化と満足度

日用品の買い物についての変化ありは51%、無しは49%である。変化ありのうち大変満足とやや満足を合わせると62%あり、大変不満とやや不満を合わせた15.5%を大きく上回っている（図13）。

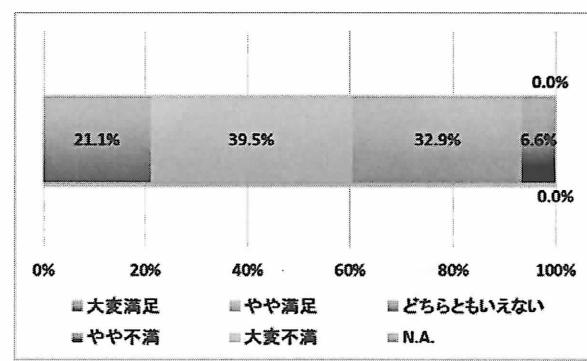


図12 近所づきあいの変化の満足度

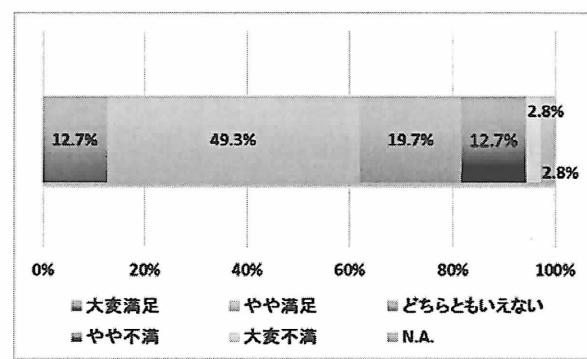


図13 日用品の買い物の変化の満足度

## 7) 災害復興対策の効果について

奥尻島における災害復興対策として特徴的なことは、居住地の高台移転、沿岸部の防潮堤、義援金とそれを原資とした復興基金である。これらに対する住民の評価は次のとおりである。

### ①高台移転について

高台移転については、大変満足とやや満足を合わせると60.5%あり、大変不満とやや不満を合わせた3.7%よりはるかに多い。（図14）

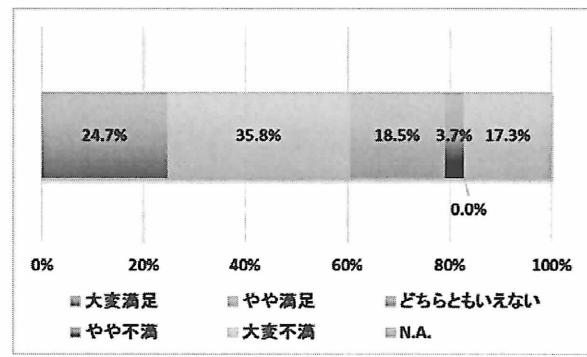


図14 高台移転について

## ②防潮堤について

奥尻島では、居住地を囲む沿岸部に総延長約14kmの防潮堤が建設された。防潮堤についての評価は、大変満足とやや満足を合わせると50%あり、大変不満とやや不満を合わせた13%よりはるかに多い(図15)。

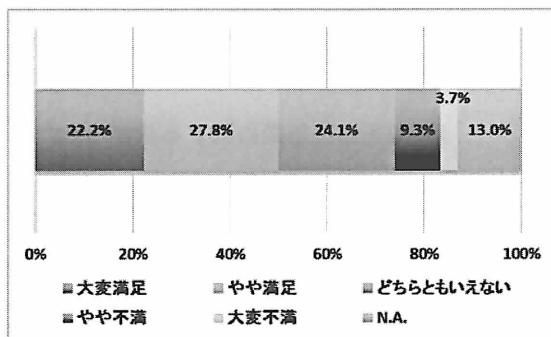


図15 防潮堤

## ③義援金の配分について

義援金の配分については、大変満足とやや満足を合わせると27.2%ある。どちらともいえないは25.9%、大変不満とやや不満を合わせた30.8%ある。評価は、ほぼ3分している(図16)。

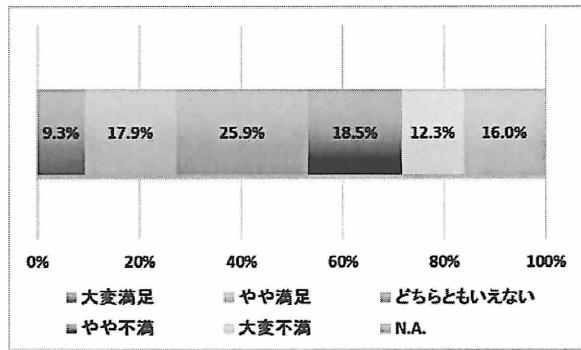


図16 義援金の配分

## ④復興基金による生活支援について

復興基金による生活支援については、大変満足とやや満足を合わせると27.2%あり、大変不満とやや不満を合わせた16.7%より多いが、どちらともいえないが40.1%あり、評価が分かれていることが特徴的である(図17)。

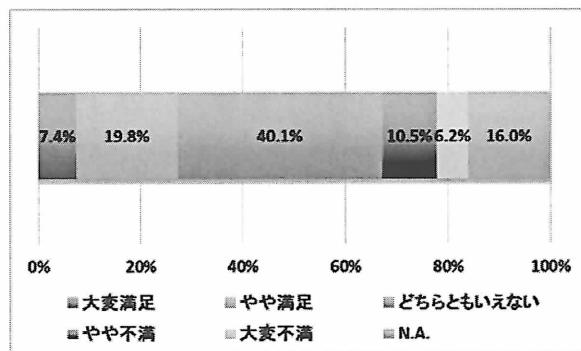


図17 復興基金による生活支援

## 8)今後のまちづくりについて必要と思われる

こと

今後の奥尻町のまちづくりに必要と思われるごとにについては、図18に示すように、「福祉・医療の充実」が51.2%と最も多く、次に「若年層の仕事の確保」が50.6%である。さらに、「高齢化対策の推進」が44.4%と続く。少子高齢社会の島の状況が反映されているとみられる。また、「島外との交通・輸送の整備」が31.5%あり、離島の問題が反映されている。

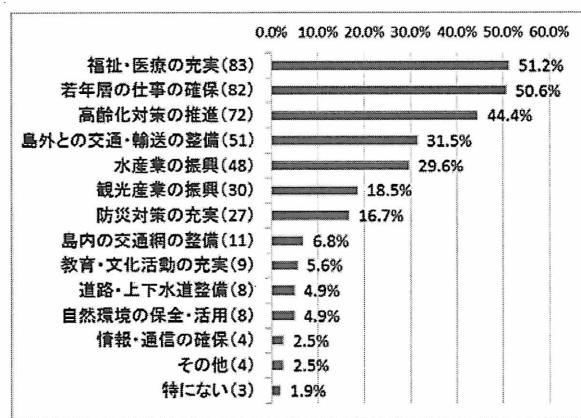


図18 今後のまちづくりに必要と思われるごとに

## 9)災害復興に関する教訓

奥尻島の災害復興について子供や次世代への教訓については、図19に示すように、「高台に逃げる、避難する」が42.4%と最も多く、津波による被災の経験が現れている。なお、震災時の住所別にみると、「高台に逃げる、避難」を指摘したのは、青苗、稻穂、松江地区が11名(44.0%)と、必ず

しも甚大な被災地区の住民に限らないようである。

次に「災害への備え、訓練」が 25.4%あり、これも被災体験が反映されているとみられる。こうした、教訓を伝えるために必要な、「体験を語り伝える」は 11.9%と少ない。このほか、数は少ないが、まちづくり、人づくり、経済問題、復興に係る資金問題など、復興過程の状況を踏まえた指摘がみられる。

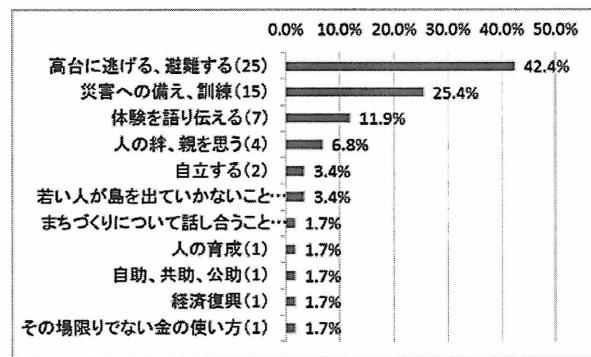


図 19 災害復興に関する教訓

### 3.まとめ

震災後 20 年を経過した奥尻島住民の意識調査の結果は次のとおりまとめられる。

震災時の居住者の職業では、公務員が最も多いが、20 年を経過した現在では退職者が増えたこととみられる無職が最も多い。回答者の 1 割近くは、震災時に島外に居たが現在奥尻町に住んでいることがわかる。

震災から立ち直ったという住民は、8 割を超えており一方で、まだ立ち直っていない住民は 2 割弱いる。立ち直った理由では住宅の再建が大きい。これは、立ち直り時期である住宅建設時期と重なっている。一方、立ち直っていない理由については、自分自身あるいは家族の被災が関係していると推察される。

生活の変化については、「住宅」、「住環境」、「近所付き合い」、「日用品買い物」では、変化ありとなしは、ほぼ同じくらいである。変化ありのうち満足度が高いのは、「住宅」、「住環境」、「近所付き合い」、「日用品買い物」である。一方、「仕事」については、変化あるいは少なく、満足度も低い。「住宅」「住環境」についての変化とは、復興住宅や住環境整備によるものと考えられるが、「近所付き合い」については、移転を伴った場合でも良好に維持されていることが推察される。

災害復興対策についての効果は、「高台移転」「防潮堤」は、満足が 5 割を超えているが、「義援金の配分」「復興基金による生活支援」については、不満の方が多く、長期間にわたる影響がみられる。

今後のまちづくりに必要と思われるることは、「福祉・医療の充実」「若年層の仕事の確保」という、過疎、離島の経済社会状況の課題が反映されている。

災害復興に関する教訓は、「高台に逃げる、避難する」という津波による実体験が強く現れている。また、復興過程のさまざまな状況に対する指摘がみられる。

以上のように、災害復興による住環境の変容に伴う生活意識・生活行動への影響要因が把握された。こうした災害体験、復興体験を踏まえ、かつ地域社会の持つ長期的なまちづくりの課題への取り組みが求められると考えられる。